

## 石炭利用および新・省エネルギー技術検討 両ワーキンググループの設立

技術研究開発委員会

最近の原油価格の急騰と為替相場の円安傾向から、エネルギーの脱石油化が強く叫ばれており、とくに石油火力への依存度がきわめて高い当社では、この対応に真剣に取り組んでいる。当社技術研究開発委員会もこのほど第21回委員会(54.10.17)において、「石炭利用技術検討WG」と「新・省エネルギー技術検討WG」を発足させ現在活動している。

### 1 石炭利用技術検討WG

脱石油対策として原子力とともに本命視される石炭については、輸送・貯蔵および灰処理に関する対策、ばいじん、NOX・SOX等石油以上の環境保全対策が必要である。

また、石炭利用の最近の技術として、石炭石油混合燃料いわゆるCOM(Coal-Oil-Mixture)流動層燃焼、ガス化・液化の技術開発の見通しと位置づけを行ない、石炭火力推進に伴う技術開発課題を先見的に把握しようとするものである。

主査を企画部太田次長とし、以下の課題について、昭和55年9月を目途に検討を行う。

- (1)石炭利用形態(微粉炭焚き、COM、流動層

燃焼、ガス化・液化)の位置づけ

- (2)微粉炭焚き火力の設備・環境保全の検討  
(3)COM焚き火力の設備・環境保全の検討  
(4)流動層燃焼火力の設備・環境保全の検討  
(5)石炭ガス化・液化の技術開発見通し  
(6)問題点、研究開発課題の集約

### 2 新省エネルギー技術検討WG

新省エネルギー技術については、これまで個別的には基礎調査・研究を進めてきたが、これらをトータルシステムの観点から、総合的に見直し実用化をはかるため、フィジビリティスタディ、設備・環境の検討を行うものである。

主査を総合技研加藤次長とし、以下の部会を設けて、昭和55年9月を目途に検討を行う。

- (1)地熱発電  
(2)燃料電池発電  
(3)風力発電  
(4)バイオマス  
(5)太陽エネルギー  
(6)電力設備廃熱利用  
(7)LNG、火力廃熱ガス及び温排水利用  
(総合技研 研究管理課)

### 技術開発ニュース編集委員

広報部	次長	奥野厚	系統運用部	次長	百瀬龍介
情報システム部	〃	山本敏夫	工務運営部	〃	坂上正巳
企画部	〃	太田宏次	工務計画部	〃	河村普司
能力開発部	〃	近藤直樹	電子通信部	〃	山崎享
燃料部	〃	河津弓彦	水力部	〃	高橋英夫
営業部	〃	岩田吉一	火力運営部	〃	中川龍之介
配電部	〃	馬場博之	原子力運営部	〃	早川辰夫

### 幹事(事務局)

総合技研研究所	研究管理課長	犬飼英吉	総合技研研究所	研究管理課長	井藤昇
---------	--------	------	---------	--------	-----

技研ニュース No. 4 (年4回発行)

発行所 名古屋市緑区大高町字北関山20番の1  
中部電力株式会社総合技術研究所

昭和55年1月25日印刷

印刷所 名古屋市昭和区白金一丁目11-10

昭和55年1月25日発行

竹田印刷株式会社